



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,263	8.8	957	5.9	805	1.2	598	△9.1
28年3月期第2四半期	32,416	1.0	903	△29.6	796	△30.5	658	△32.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 685百万円 (△10.4%) 28年3月期第2四半期 764百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.62	—
28年3月期第2四半期	5.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第2四半期	65,349		21,356		31.6	159.33		
28年3月期	64,243		21,060		31.8	157.60		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,642百万円 28年3月期 20,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	85,000	10.5	2,600	0.5	2,450	2.5	2,050	1.2	15.82	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	129,649,939 株	28年3月期	129,649,939 株
29年3月期2Q	97,993 株	28年3月期	97,197 株
29年3月期2Q	129,552,275 株	28年3月期2Q	129,553,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、生産に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不安定な状況となっています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、企業収益は高い水準にあり、総じて堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比8.8%増の352億円となりました。損益におきましては、営業利益9億円(前年同期比5.9%増加)、経常利益8億円(前年同期比1.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円(前年同期比9.1%減少)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ11億円増加し、653億円となりました。増加の主な理由は立替金(前連結会計年度末から17億円の増加)及び現金預金(前連結会計年度末から10億円の減少)によるものです。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ8億円増加し、439億円となりました。増加の主な理由は借入金(前連結会計年度末から4億円の増加)によるものです。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2億円増加し、213億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想については、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,034	11,992
受取手形・完成工事未収入金等	25,858	26,168
販売用不動産	5,370	5,187
未成工事支出金等	1,735	2,220
繰延税金資産	1,282	1,282
立替金	2,618	4,397
その他	2,189	2,516
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	52,067	53,739
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,323	3,320
機械、運搬具及び工具器具備品	4,624	4,671
船舶	6,101	6,101
土地	5,215	5,208
その他	187	179
減価償却累計額	△10,319	△10,562
有形固定資産合計	9,133	8,918
無形固定資産	97	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	1,772
その他	1,453	1,408
貸倒引当金	△645	△587
投資その他の資産合計	2,944	2,593
固定資産合計	12,175	11,610
資産合計	64,243	65,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,835	19,892
1年内償還予定の社債	40	25
短期借入金	598	3,132
未払法人税等	157	256
未成工事受入金等	4,930	5,613
引当金	701	682
その他	4,005	5,688
流動負債合計	32,268	35,290
固定負債		
長期借入金	5,125	3,066
再評価に係る繰延税金負債	629	769
退職給付に係る負債	4,851	4,643
その他	306	223
固定負債合計	10,913	8,702
負債合計	43,182	43,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	5,793
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,183	20,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	207
土地再評価差額金	1,394	1,706
退職給付に係る調整累計額	△1,504	△1,352
その他の包括利益累計額合計	234	560
非支配株主持分	643	714
純資産合計	21,060	21,356
負債純資産合計	64,243	65,349

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,390	34,118
不動産事業等売上高	1,026	1,145
売上高合計	32,416	35,263
売上原価		
完成工事原価	28,260	31,038
不動産事業等売上原価	879	791
売上原価合計	29,140	31,829
売上総利益		
完成工事総利益	3,129	3,080
不動産事業等総利益	146	354
売上総利益合計	3,275	3,434
販売費及び一般管理費	2,372	2,477
営業利益	903	957
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	22	23
保険配当金	23	24
その他	23	10
営業外収益合計	79	70
営業外費用		
支払利息	95	88
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	19	66
その他	29	6
営業外費用合計	186	221
経常利益	796	805
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	—	152
特別利益合計	—	166
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	5	1
災害による損失	2	4
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	785	964
法人税、住民税及び事業税	101	155
法人税等調整額	2	139
法人税等合計	103	294
四半期純利益	681	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	598

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	681	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△136
退職給付に係る調整額	106	151
その他の包括利益合計	83	15
四半期包括利益	764	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	613
非支配株主に係る四半期包括利益	22	71



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

## ①受 注 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (27. 4～27. 9)		当四半期 (28. 4～28. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	21,535	59.6	19,969	44.1	△1,566	△7.3
陸上土木	7,450	20.6	16,231	35.9	8,780	117.9
建築	7,046	19.5	9,020	20.0	1,974	28.0
建設事業 計	36,032	99.7	45,220	100.0	9,188	25.5
開発事業等	111	0.3	21	0.0	△89	△80.5
合計	36,143	100.0	45,242	100.0	9,098	25.2

## ②売 上 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (27. 4～27. 9)		当四半期 (28. 4～28. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	16,544	52.8	20,670	61.7	4,125	24.9
陸上土木	7,064	22.5	6,919	20.7	△144	△2.1
建築	7,407	23.6	5,600	16.7	△1,807	△24.4
完成工事高 計	31,017	98.9	33,189	99.1	2,172	7.0
不動産売上高	324	1.0	297	0.8	△26	△8.3
開発事業等売上高	37	0.1	13	0.1	△23	△63.1
合計	31,378	100.0	33,501	100.0	2,122	6.8

## ③繰 越 高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (27. 4～27. 9)		当四半期 (28. 4～28. 9)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	40,537	57.1	38,609	42.9	△1,927	△4.8
陸上土木	17,009	24.0	30,771	34.2	13,762	80.9
建築	13,330	18.8	20,520	22.9	7,190	53.9
建設事業 計	70,876	99.9	89,901	100.0	19,024	26.8
開発事業等	86	0.1	12	0.0	△73	△85.0
合計	70,962	100.0	89,914	100.0	18,951	26.7